

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大東商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 浅野 弘資		
	所在地	〒574-0076 大東市曙町3番26号		
	担当者	職・氏名	事務局長 中濱 修	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-871-6511
Fax：			072-871-0330	
E-mail：	nakahama@daito-cci.or.jp			
①設立年月日	平成11年4月1日			
②職員数	職員数 13人（うち経営指導員数 11人） 令和4年1月時点			
③所管地域	大東市			
④管内事業所数	4,606事業所（平成28年経済センサス活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	3,261事業所（平成28年経済センサス活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	1,690事業所（36.7%）（令和4年1月1日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業（製造業812、建設業382、卸売・小売業920、運輸業174、不動産・物品賃貸業591、教育・学習支援業134 など）が成立しており、大東市の事業所数は4,606事業者である。（平成28年経済センサスより）そのうち小規模事業者数が3,261事業者であり、全体の70%強にのぼる。

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。2018年と2019年の大東市内製造品出荷額等を比較すると326,390百万円から396,803百万円に20%強増加した。（RESASより）一方で、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低く、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者難や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。

商業においては、JR学研都市線住道駅前にある住道本通り商店街、ポップタウンの京阪百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が当市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した形で営業している。特に野崎参道商店街は、「野崎まいり」期間（毎年5月1日～8日）毎年大勢の参拝客で賑わってきた。しかしながら、大型チェーン店舗の相次ぐ出店に加え、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などにより、商店街において空き店舗が増え続け、小規模事業者である商業を取り巻く経営環境は年々厳しさが増す状況に陥っている。2012年と2016年の市内年間商品販売額の比較では、401,916百万円から202,777百万円へと50%近くの落ち込みとなっている。（RESASより）その他、昨今のコロナ禍の影響により、多くの業種で小規模事業者の経営基盤弱体化が進行している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

大東市の現状と課題を踏まえ、地域経済の活性化は、市内事業者数の70%強を占める小規模事業者の活力強化及び持続的発展なくしては考えられない。また、小規模事業者の自立成長を促すため、小規模事業者のおかれた状況や経営課題などを抽出し、課題解決を目指した支援や売上増加につながる施策を実施することが必要である。そこで、経営の強化・安定を図る「事業計画作成セミナー」「高齢者雇用サポートセミナー」、人材の育成を図る「DAITO BUSINESS CAMPUS」、女性の起業促進を図る「女性起業家セミナー」を新たな取組みとして実施することで、今年度は地域活性化事業をより多角的に展開していく。

当所は、地域の総合経済団体として、大阪府、大東市、各関係機関や専門家等との連携を深め、生産性向上や事業承継の推進といった取組みに注力し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を積極的に行い、地域産業が持続的に発展できるよう地域全体で産業の振興を図っていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市には、基幹産業（製造業）の中でも最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、総じて経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また、引き続き売上状況が厳しい状況にある「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても支援対象として重視する。管内には全事業者の70%強を占める約3,300者の小規模事業者が存在する。そのうち、濃密な経営相談支援事業では220者、地域活性化事業では約400者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

今年度はコロナ禍の影響を見据えながら、管内小規模事業者の各種経営課題の把握と課題解決への適切な経営支援を行なうため、巡回・窓口相談等あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、適切かつ具体的な経営支援を行っていく。

経営相談支援事業においては、簡易な相談から高度・専門的な相談について、「課題の抽出・把握・提案・支援」という流れで濃密な経営指導を行い、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とする。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携し、あらゆる課題に対して迅速に対応解決することを目標とする。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施すると共に、府連携及び広域連携、独自提案事業を行なうことにより、販路開拓・マッチング・生産性向上・事業承継など小規模事業者の経営の持続的発展に向けた事業展開を目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業の実施によって、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点としてだけでなく多様な情報を発信する基地局としての役割も果たしていく。また、様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各関係機関との連携を図り小規模事業者支援を展開する中で、域内中小企業の持続的発展に寄与するものとする。

本事業を実施しなかった場合、販路開拓・生産性向上・研修・交流等の機会が失われるだけでなく、域内の小規模事業者が各支援施策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	220 事業所	支援機関等へのつなぎ	25 支援	
金融支援（紹介型）	15 支援	金融支援（経営指導型）	45 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援	20 事業所	
記帳支援	20 事業所	労務支援	40 支援	
人材育成計画作成支援	10 事業所	マーケティング力向上支援	5 事業所	
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援	27 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	3 事業所	
コスト削減計画作成支援	1 事業所	財務分析支援	30 事業所	
5S支援	2 事業所	IT化支援	3 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	5 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	81 事業所	
結果報告	220 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	270			
<p>中小企業相談所の経営指導員を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「220」とした。またその内、支援機関等へのつなぎが必要な先を「25」、金融支援（紹介型）が「15」、金融支援（経営指導型）が「45」、資金繰り計画作成支援先「20」、記帳支援先「20」、労務支援先「40」、販路開拓支援先「20」、事業計画作成支援先「27」、財務分析支援先「30」、フォローアップ支援先「81」等とし、これまで以上に濃密な伴走型支援を行う。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応する。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>経営指導員のきめ細かで丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題や状況を解決し、企業の自立度の向上に向け尽力する。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくてはならない機能を果たしていく。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	回数	19	税理士による税務相談を実施（支援日数19日）
専門家連携	継続	回数	10	弁護士等専門家による専門相談を実施（支援日数10日）
金融支援	継続	回数	10	日本政策金融公庫職員による金融相談を実施（支援日数10日）
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、消費税軽減税率対策、自書申告の仕方、e-tax普及推進のための税務支援を行う。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、様々な経営課題の専門相談に対応する。</p>				

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				8,605,200
1		大東まちゼミ	まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話し、お店のファンを増やしていく、「お客様」「店」「地域が良くなる」三方よしの事業です。	1,010,000
2	○	雇用・労働啓発セミナー	企業がするべき就業規則や安全配慮義務等の注意事項、適切な労務管理への注意喚起を図る。	303,000
3	○	中小企業若手人材採用セミナー	管内中小事業者は若手人材確保に苦慮されているのが現状であり、今後の雇用環境改善を図る上での人材を確保するための知識習得を図る。	303,000
4		ものづくり教育道場	産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、管内基幹産業の生産性向上を図る。	404,000
5		事業計画書作成セミナー	経営ビジョンや経営目標を明確化し、その着実な実現に向けての具体的な行動を起こす為の計画書作成ノウハウを習得することにより経営力強化を図る。	242,400
6	○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	大阪産業大学の学生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する。	323,200
7	○	SDGs マッチング事業	SDGsを通じ、社会課題の解決につながっていくビジネスを新たに検討し、自社の持続的発展を目指す。	969,600
8	○	高齢者雇用サポートセミナー	高齢者の雇用に際し、賃金制度・評価方法、助成金制度の活用や継続雇用を図る。	303,000
9		DAITO BUSINESS CAMPUS	中小企業、小規模事業者の中堅社員以上を対象とした人材育成を実施する事で、地域における安定した企業の形成と成長が1社でも多く増える事が期待される。	606,000
10	○	DXに関するセミナー	DXを推進することにより、コロナ禍でも事業の継続・発展へと繋げていく。	606,000
11	○	BCP策定支援事業	リスクマネジメントとしての「BCP【事業継続計画】」の情報提供と策定方法を管内事業者に提示し、府内中小企業の強靱化を図る。	505,000
12	○	事業承継セミナー	事業承継に向けた準備を早期に始める重要性や様々な課題への対策を学ぶためのセミナーを開催する。	303,000
13	○	中小企業における高校生採用事業	地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。	404,000
14		ビジネス講演交流会	今後当分の間、コロナと共存する「With Corona」において、経営者がとっておくべき対策についての講演会を開催する。	1,414,000
15	○	クラウドファンディング活用セミナー	一般的に資金調達として注目されているクラウドファンディングですが、最近ではテストマーケティングやPR効果を狙った活用が増加。同制度を活用した事業者による成功の秘訣や事例を紹介します。	454,500
16	○	女性起業家セミナー	起業をして間もない方、起業を検討されている方や興味のある方を対象として、起業に必要な心構えや事業経営の基本やポイントを学ぶセミナーを実施し、女性起業家育成を推進する。	454,500
(2) 広域事業				4,803,094
17		製造業のための安全道場	体感型の安全教育を実施し、安全対策への意識向上と労災事故の減少を図る。	399,960
18		事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	1,111,000
19		技能検定の活用促進事業	東大阪商工会議所の事業計画書参照	202,000
20		売りメッセ取引商談会 in 東大阪事業	東大阪商工会議所の事業計画書参照	244,743

4-1. 地域活性化事業一覧

大東商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
21		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	50,500
22		ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書参照	831,451
23		大阪府立高等職業技術専門学校活用 事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照	1,963,440
うち府施策連携事業				4,928,800

事業名		大東まちゼミ		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話し、お店のファンを増やしていく、「お客様」「店」「地域が良くなる」三方よしの事業です。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2016年には538件へと5割近く減少している。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通し、各商店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	これまでの参加(支援)事業所より、「新規のお客さんを獲得することが期待できる」「他の事業所の取り組みが参考になる」など今後とも継続して事業を実施していただきたいという声が多く。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○大東まちゼミ開催 【時期】2021年10月16日～11月14日 【参加店舗】38社 【講座数】44講座					
	反省点	○大東まちゼミセミナー開催 参加店舗からは、講座内容やタイトルを検討し集客につなげたいとの意見が多く、引き続き、広報に力を入れるとともに、参加店舗からも来店を促すアクションを行うよう支援していく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「まちゼミ」を開催。					
	人材交流型	(流れ)					
	○ 販路開拓型	1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催					
	ハズ ン型	参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。					
	独自提案型	【大東まちゼミの開催】 2022年4月中旬頃 【大東まちゼミセミナー】 2022年1月下旬頃<独自財源で開催>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○
	○ (d)相談事業相乗効果 販路開拓						
		(c)(d)大東市との連携で告知チラシを大東市報と同送、大東市内全体(約5万世帯)への周知を図る。また、本事業への参加事業者に対し、販路開拓等の支援につなげていく。カルテ化は参加事業所の25%以上を目標とする。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40 社					
	指標	アンケートにおいて来店客数が増加したと回答した割合	数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	40	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		2,020,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
					計		2,020,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000	円	×	0.50	=	1,010,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		1,010,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		雇用・労働啓発セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		3	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	企業がすべき就業規則や安全配慮義務等の注意事項、適切な労務管理への注意喚起を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	安倍内閣の「働き方改革」が本格的に施行され始め、2020年4月から中小企業の時間外労働の上限規制の適用が始まった。臨時的な特別の事情があっても年6回まで、かつ時間外労働は年720時間以内、時間外労働と休日労働をあわせて月100時間未満かつ複数月(2~6カ月)平均で80時間以内とする必要がある。労働者の残業時間を減らすために、労働環境の改善に向けた取組や人材確保等に取り組む必要性があるが、中小企業の状況は依然厳しいものがある。 そこで、本事業を通じて中小企業に働き方改革関連法や民法改正に伴って変更となる賃金関係の知識の習得と同時に、就業規則の変更や労働環境の改善例とその効果、人材確保に向けての具体的な取り組み例や成功事例を紹介する事で、労働者が働きやすい雇用環境となり、経営の安定化を図る事ができるようになることが、本事業の目的である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業者の事業主、管理職、総務・人事・労務担当者等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	働き方関連法については、副業の承認制度など企業からの問い合わせもいまだに多くある状況である。当所の労務相談件数は、令和2年度で巡回・窓口をあわせると1439件あり、特に具体的な働き方関連にかかる対処方法や成功事例、簡単な労務管理方法などについての相談は、相談件数のおおよそ半分程度であり、企業のニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年1月21日開催予定 「労使トラブル回避術セミナー」 <内容> 採用時・解雇・未払い賃金などに係るトラブルの回避術 <参加企業> 11社13名(1/12現在)					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	働き方改革関連や民法改正に伴う賃金関係の法令知識の習得と、業種別にどのように取り組んでいるかという事例や改善方法、意識改革などをピックアップして、その効果などを伝える。また、ZOOMでの開催も視野に入れておく。 (仮講師)大阪府と協議しながら、社会保険労務士または労務に詳しい専門家を講師とする。 (開催時期) 令和4年 6月~10月頃 (開催場所) 大東商工会館 3階 大研修室 (内 容) ①働き方改革法関連と民法改正に伴う労務関係法令等 ②業種別取組事例と成功事例、成功のポイント等 ③残業時間管理方法や労災事故を減少するための安全衛生管理など ④助成金関係の紹介等 (スケジュール) 7月上旬 参加者募集 9月下旬 講習会開催					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズ'ン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	労-12	雇用・労働啓発セミナー事業	人材育成・労務				
	(a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府等と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行って頂き、認知度の向上と普及啓発に努める。 (d) 「労務支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化目標企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会報誌やメルマガ、窓口・巡回相談時において案内チラシの配布及びホームページへの掲載や大阪府雇用推進室労働環境課からのメルマガ配信やホームページへの掲載等を行うことで、事業のPR・広報を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
	指標	アンケートにおいて労務管理体制の見直しの必要性を感じたと回答した割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業若手人材採用セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		27	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	管内中小事業者は若手人材確保に苦慮されているのが現状であり、今後の雇用環境改善を図る上での人材を確保するための知識習得を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在学生の中には、やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよいという志向の方が増えてきているものの、新卒採用を成功させるためには、中小企業にとっていかに「求める人材の明確化」「会社の強み」「アピールポイントの見直し」などWEBを含めた人材募集方法や面接・選考方法を再度見直す必要がある。また、若年者の早期離職が問題となっており、会社の戦力となる前に離職してしまうことは、事業主にとっても従業員本人にとっても損失になります。従業員が早期離職することなく職場に定着し、その能力を発揮できるようにするためには、雇用管理の在り方を振り返り、必要な改善を進めることが重要である。そこで、少しでも有能な人材を確保するための採用に係る必要な知識や手法の習得し、今後の雇用環境改善につなげていくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から求人を募集しても人材が集まらないといった人材採用についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。 また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも若手社員の人材採用に係るセミナーを開催し就労支援につなげるのが責務と考えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度 令和3年7月13日開催 「人材確保支援セミナー」 ＜内容＞ ・Withコロナ時代の多様な人材採用の最新市場動向 ・インターネットにおける求人情報掲載のポイント ・今、求められている効果的なオンライン活用 参加企業 12社13名 支援企業満足度 82%					
	反省点	参加者より、「社内で採用基準が統一できていない」「求人情報の収集不足」「会社に合う面接評定票の作り方を知りたい」など人材採用に係る課題の声が寄せられており、講師の選定やカリキュラム内容を検討する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	代表者や人事担当者に対して、「採用活動のポイント」「採用基準の設定」「オンライン選考」「インターンシップの重要性」「動画ツールの活用」など多様な人材を採用するための手法や労働市場の変化による経営戦略、人材確保ができていない企業の好事例紹介、採用後の会社一丸となった教育体制構築の重要性などのカリキュラムでセミナーを開催する。 (大阪府就業促進課や大東市と連携しながら本事業を進めていく)					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	労-3	若手人材の採用・定着支援事業		雇用・求人			
		(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府就業促進課企業支援グループと協議する セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。 OSAKAしごとフィールドとの連携については、セミナー時にOSAKAしごとフィールドのチラシ配布や施策説明時間を設ける、大阪府が指定するアンケート項目を当所アンケートに追加する、などの手法によることとする。 (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
	その他目標値	指標	アンケートにおいて人材採用スキルが向上したと回答した割合	数値目標	70%		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		ものづくり教育道場		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、管内基幹産業の生産性向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低く、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	生産性向上が必要な管内ものづくり企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新型コロナウイルス感染症の影響により大学の施設が使用できず、令和3年度は1講座しか実施できなかった。 ・ものづくり企業で役立つ読解力・文章表現セミナー 日時：令和3年6月29日 13時30分～16時30分 参加：6社・11名が受講					
	反省点	当事業は大学の施設を借用し、実際に機械・装置等を使った実習を伴うためオンラインや座学での実施ができない。令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により大学の施設を借用することができなかったため、座学による1講座のみの実施となってしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報、当所は受講者の派遣等で互いに協力する。					
	○ 人材交流型	○実施時期：令和4年6月～12月までの期間 ○会場：大阪産業大学 ○講師：大阪産業大学の教授、講師 ○実施内容：以下の2講座(各1日)を実施予定					
	販路開拓型	・切削加工の切削条件の決め方 ・上記以外の基礎技能講座 ※ともに講座終了後、名刺交換を含めた交流会の開催を予定					
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務
	大東市との連携で「ものづくり教育道場」をメディア等へ広報頂く。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシの配布やメールマガジン、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。					
	指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合			数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	20	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	808,000	円 ×	0.50	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	大東商工会議所	404,000 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	案内チラシの配布やメールマガジン、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。	
	支援対象企業の変化	ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。		
	その他目標値	指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	案内チラシの配布やメールマガジン、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。	
	支援対象企業の変化	ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。		
	その他目標値	指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合	数値目標

事業名		事業計画書作成セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	経営ビジョンや経営目標を明確化し、その着実な実現に向けての具体的な行動を起こす為の計画書作成ノウハウを習得することにより経営力強化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	環境変化のスピードが速く先行き不透明な現在では、経営ビジョンや経営目標を明確化し事業計画書に落とし込み、その事業計画に沿って事業を遂行していく上で、クライアント・従業員・金融機関などステークホルダーと共有し事業展開を行っていくことが必須となっております。そこで、事業計画書作成のノウハウを習得してもらい、資金調達を容易にし、従業員の意識を大きく変革し、経営力強化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、経営力強化に取り組む管内事業所すべてを対象とする					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口相談や電話の問い合わせにおいて、事業計画書策定の経験がなく策定の方法がわからないといった声が多く寄せられている。そういった事業者に対して自律的に事業計画書を策定できるよう支援を行っていく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本セミナーは、事業者がターゲットとしている顧客ニーズ、競合他社に対する差別化の仕方、商品・サービスのあるべき内容を再認識し、自社の経営の向上につなげるために事業計画策定について講義を行なう。					
	人材交流型						
	販路開拓型	<開催時期> 5月下旬 2日間で開催 <開催場所> 大東商工会館(未定) <テーマ> 事業計画書策定のポイント <スケジュール>					
	ハンズオン型	●4月上旬：参加者募集 ●5月下旬：事業実施<2日間開催>					
	独自提案型	※セミナー終了後、大阪府が実施する「新事業展開チャレンジ支援事業費」の応募への誘導、大阪府商工会連合会と連携しハンズオン支援を行っていく。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
					販路開拓		
		(c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「金融支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数10社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。また、セミナー受講後も伴走して事業者のフォローを行い事業計画書策定を支援する。				
	20社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	自社の状況を冷静に把握し、中小企業・小規模事業者の経営者が将来のあるべき姿を理解することにより、経営力強化や新規事業展開への可能性につなげることが期待できる。					
		指標	アンケートにおいて事業計画書策定に取り組む意識が高まったと回答した割合			数値目標	80%
その他目標値		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.20	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		484,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	484,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	484,800	円 ×	0.50	=	242,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		242,400 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		26	年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪産業大学の学生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化、そしてコロナ禍など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学及び学生と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、大阪産業大学も令和2年度はコロナ禍で中止とならざるを得なかったが、3年度はコロナ禍ではあったが本事業の再開がなされた。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年7月8日・12日に、4社で1回づつ(計4回)の講義を実施。(現地とオンラインの併用) (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ231名(学生のレポート数より算出)					
	反省点	今年度は当事業を再開するにあたり、学生との交流をより活発にするため、学生から事前に質問を募り、講義を実施していただいた。その結果、各社長と学生が例年以上にコミュニケーションを図ることができた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施。 ※基本は現地(教室)での実施を予定しているが、コロナの状況によってはオンライン開催や、また現地とオンラインの併用開催もありうる。					
	○ 人材交流型	(8名の社長から、計8つの講義の予定)					
	販路開拓型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。					
	ハズオン型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。					
	独自提案型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		労-1	中小企業の社長と若年求職者の交流事業		人材育成・労務		
		府施策連携労1番 「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「9社」、元年度の実績値も「10社」(大企業を除くと9社)であったことによる。令和3年度はコロナの影響でやむなく「8社」から「4社」に変更(変更申請済)。募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	8	社	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながることを期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。			
	指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		8	社	(小計)		323,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	323,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	323,200	円	×	1.00	=	323,200	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		323,200 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		SDGs マッチング事業		事業番号	7	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	SDGsを通じ、社会課題の解決につながっていくビジネスを新たに検討し、自社の持続的発展を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状では、SDGsのゴールだけを考えても、どうしても抽象的になってしまい、具体化されない傾向があると思われる。については自社において、「SDGsが達成される社会」を目指して取り組む「社会課題」を明らかにし、その社会課題をビジネスの手法で、「課題解決と価値創造」を図っていくための「具体的な」打ち手の検討にチャレンジすることが当事業の目的である。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小および零細事業者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談でSDGsに関心を示される企業が増加していることを把握している。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年1月25日(火)、28日(金)に実施予定。 内容は、25日が「CSRの効果・エンゲージメント」「中小企業のSDGs経営の事例」「おおさか社会課題解決ファンドより事例紹介」「SDGsゴールとの紐づけ」「自社の解決できそうな社会課題の発見」など。28日は「共通価値創造(CSV)」「非財務情報」「自社ができることについて(意見交換)」などを実施予定。						
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【セミナー案のイメージ】 セミナー【1日目】 各社において社会課題解決を盛り込んだSDGs経営計画の作成にチャレンジするSDGsの目標達成に向けた社会課題の解決をビジネスの手法で取り組むために、各社におかれてSDGs経営計画の立案にチャレンジする。その際、その社会課題の解決の達成・進捗を定量的に測れるように数値化したKPIの設定の大切さを説明する。その他、社会課題解決に取り組んでいる企業の事例紹介など。						
	○ 人材交流型	※大阪・関西万博がめざす「SDGsが達成される社会」に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業を投資対象としている「イノベーションファンド25」より説明を頂く。						
	販路開拓型	セミナー【2日目】 自社のSDGs経営計画の発表 各社にビジネスピッチの手法で自社のSDGs経営計画のプレゼンを行なっていただき、他の受講者との意見交換、そして講師からのコメントをいただく。また、そのSDGs経営計画をどのように社内に落とし込んでいくのかについて学んでいく。						
	ハズオン型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
商-2		社会課題解決ビジネスの創出・成長支援				人材育成・労務		
参加された事業者が、社会課題の中から自社のできることを見出され、その解決にチャレンジし、取り組んでいかれることを期待。大東市でも窓口(産業経済室)で案内を行う。「人材育成」「労務」や「事業計画作成支援」につなげていく。カルテ予定企業数 8社								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回や窓口相談時に案内チラシを配布するほか、ホームページ、メールマガジン、SNSや当所の諸会議などにおいても周知していく。					
	20 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートにおいてSDGsから検討した社会課題のビジネス化を検討したいと回答した割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.20	=	969,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		969,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	969,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	969,600	円	×	1.00	=	969,600	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		969,600 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		高年齢者雇用サポートセミナー		事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	高年齢者の雇用に際し、賃金制度・評価方法、助成金制度の活用や継続雇用を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年4月より、改正高年齢者雇用安定法が施行され、また高年齢者雇用継続給付金が2025年から給付率が縮小し、段階的に廃止となる。中小企業において若い人材の入社や定着が難しい昨今の状況において、今後高年齢者の雇用や継続雇用に際しては今まで以上に計画的に取り組む必要性があると考えられる。また、改正高年齢者雇用安定法でも、65歳からの働き方の一つとして、創業支援等措置を講ずる事ができる、となっているが、企業への認知度はあまり高くないと思われる。 そこで、本事業を通じて中小企業に高年齢者の雇用に際しての賃金制度・評価方法関係の知識の習得と同時に、委託契約という働き方や高年齢者雇用継続給付金などの助成金制度を活用した人材確保に向けての具体的な取り組み例や成功事例を紹介する事で、労働者が働きやすい環境となり、経営の安定化を図る事ができるようになることが、本事業の目的である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業者の事業主、管理職、総務・人事・労務担当者等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	未だに高年齢者雇用継続給付金を知らない企業もある一方で、高年齢者を働けるならいつまでも雇い続けたいが、本人の体力の問題もありどうすればよいか、という企業からの問い合わせも多くある状況である。特に、高年齢者雇用継続給付金の申請方法や労働条件の変更に関する対処方法や成功事例、簡単な労務管理方法などについては、たびたび個別に相談があるので企業のニーズは高いと思われる。さらに今後は高年齢者を創業支援等措置に基づいて契約をしたいと考える企業のニーズにも応えていきたい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	高年齢者雇用安定法の改正の概要を周知すると同時に、高年齢者の採用や継続雇用に関する取組、賃金関係や支援施策の周知と、業種別に高年齢者雇用についてどのように活用しているかという事例や意識改革などをピックアップして、その効果などを伝える。場合によってはZOOM開催も検討をする。 (仮講師)大阪府と協議しながら、社会保険労務士または労務に詳しい専門家を講師とする。 (開催時期) 令和4年 7月～11月頃 (開催場所) 大東商工会館 3階 大研修室 (内容) ①高年齢者雇用安定法の改正について ②高年齢者の採用や継続雇用と支援施策の紹介 ③高年齢者社員の賃金制度・評価制度の紹介 ④業種別取組事例と成功事例、成功のポイント等 ⑤大阪府就業促進課就業支援グループ、OSAKAしごとフィールドと連携し、参加者にOSAKAしごとフィールドへの登録を呼びかける。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズル型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	労-8	中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業	雇用・求人
		(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府等と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行って頂き、認知度の向上と普及啓発に努める。 (d)「労務支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化目標企業数 5社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会報誌やメルマガ、窓口・巡回相談時において案内チラシの配布及びホームページへの掲載や地域労働ネットワーク事務局からのメルマガ配信やホームページへの掲載等を行うことで、事業のPR・広報を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	本事業を通じて、人材不足の中小企業が高年齢者雇用の促進や継続雇用を図り、支援施策を理解して活用する事によって、企業のコンプライアンスの強化や労働者の雇用維持に繋がる。				
	その他目標値	指標	アンケートにおいて労務管理体制の見直しの必要性を感じたと回答した割合	数値目標	70%		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		DAITO BUSINESS CAMPUS		事業番号	9	新規/継続	新規
想定する実施期間		4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業、小規模事業者の中堅社員以上を対象とした人材育成を実施する事で、地域における安定した企業の形成と成長が1社でも多く増える事が期待される。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業、小規模事業者を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増す中、管理職・中堅社員は、職場の最前線を担う重要な戦力です。企業が発展していくためには、経営者一人の力だけでなく、経営者をサポートする管理職・中堅社員の活躍が不可欠です。そこで「人材育成」の面に着目し、今後企業の中核となる人材を対象に、OJTではなかなか学べない内容の講習会を商工会議所のスケールメリットを活かして開催する事により、効果的かつ効率的に人材を育成する事が出来、また地域内の他の企業と研鑽しあう事によって相乗効果が期待できる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材育成を目指す中小企業等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年度、新入社員を対象とした「DAITO DOUKI CAMPUS」を立ち上げ、内外で好評を博した。その中で受講者を送り出した経営者及び担当者より、「管理職・中堅社員向け及びキャリアアップに繋がる研修」を求める声が多くあった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	① 財務の考え方 ～会社の数字を読めれば、経営者だけではなく、社員も理解すれば経営に参加できる～ 「PL思考からBS思考へ」と言われ久しいが、「損している。儲かっている」と損益ベースで従業員のみならず、多くの経営者が陥っている現状が世に言う「どんぶり勘定」がまだまだ多い現状を勘案し、資金の流れ・会社の現状を財務分析に精通している専門家にわかりやすく解説してもらう事により、数値に明るい従業員の育成を図ることが期待される。					
	人材交流型	② すべての社員が出来る“5S” ～ものづくりの現場だけではなく、机周りも、パソコン内も、身の回りから職場まで～ 「従業員用のトイレがきれいな会社は良い会社である」清掃を例にとってはいるが、職場の意識醸成には欠かせない事を身近な点から活用できる事を学ぶ事により、個々の集積が全体の結果へと導き出しチームとして企業への帰属意識が芽生える事が期待される。					
	販路開拓型	③ 企画書・提案書の作成方法 ～当事者だけではダメです。決裁権者も含めて理解してもらう事がゴールです。～ 「上司の書類はなぜ見やすいのか」「取引先の企画書はなぜわかりやすいのか」会社にて各々のルールに則って作られていますが、視点を変え、専門家からの添削を通じて、今までとは異なる「より良い内容を」「より効果的に」理解する事により、会社への貢献はもちろんの事、参加者の意欲が高まる事が期待できる。					
	ハズレ型						
	独自提案型	以上、各講座ともに1日の研修とし、「DAITO BUSINESS CAMPUS」として案内し大東市民会館を会場として実施する。 <開催月は7月～11月の間を予定>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務	
	事業実施後、参加企業へのフォローアップにより個別相談を見込む。必要に応じて人材育成計画の作成支援や労務支援等を行い、カルテ化を目指す。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本年度開催したDAITO DOUKI CAMPUS<平均16社40名>の参加者数及びアンケートの声を参考に設定。				
		60社	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PR				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	受講生が業務に活かす事のみならず、上司・同僚・部下にも理解した事を伝える事により、在籍している企業へ伝播される事により、企業の基礎体力が上がる事を期待している。					
	指標	アンケートにおいて経営への参画意識が高まったと回答した割合			数値目標	75%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	円 ×		社 ×		=		円		
	合計		60	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		600,000	円	負担金の積算		@10,000×20名×3コース		
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000	円	×	0.50	=	606,000	円	(600,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		606,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	本年度開催したDAITO DOUKI CAMPUS<平均16社40名>の参加者数及びアンケートの声を参考に設定。 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PR
	支援対象企業の変化	受講生が業務に活かす事のみならず、上司・同僚・部下にも理解した事を伝える事により、在籍している企業へ伝播される事により、企業の基礎体力が上がる事を期待している。	
	その他目標値	指標	アンケートにおいて財務分析への理解が深まったと回答した割合
		数値目標	75%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	本年度開催したDAITO DOUKI CAMPUS<平均16社40名>の参加者数及びアンケートの声を参考に設定。 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PR
	支援対象企業の変化	受講生が業務に活かす事のみならず、上司・同僚・部下にも理解した事を伝える事により、在籍している企業へ伝播される事により、企業の基礎体力が上がる事を期待している。	
	その他目標値	指標	アンケートにおいて5Sへの取り組む意識が高まったと回答した割合
		数値目標	75%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	本年度開催したDAITO DOUKI CAMPUS<平均16社40名>の参加者数及びアンケートの声を参考に設定。 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PR
	支援対象企業の変化	受講生が業務に活かす事のみならず、上司・同僚・部下にも理解した事を伝える事により、在籍している企業へ伝播される事により、企業の基礎体力が上がる事を期待している。	
	その他目標値	指標	アンケートにおいて事務能率の向上につながる企画書・提案書の作成手法が理解できたと回答した割合
		数値目標	75%

事業名		DXに関するセミナー		事業番号	10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	DXを推進することにより、コロナ禍でも事業の継続・発展へと繋げていく。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IT/IoTは、情報の収集・蓄積・解析、反映・応用により、産業のあらゆる面において変化をもたらし、あわせてビッグデータやAIの活用により、各産業のビジネスや産業構造そのものを大きく変革すると言われている。更にビジネスだけに留まらず、社会分野等の幅広い分野での活用の可能性も期待され、今後あらゆる産業や分野がIT/IoTに取り込んでいくことが予想される。それにより大きな経済的効果を期待されている。また、コロナ禍における今後の企業の発展にも大きく関わってくると思われる。そこで、IT化がもたらすであろう今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟に自社に導入する事ができるように、毎年進化しつつある現状を踏まえた上で「自社でDXを推進してみる」事が検討できるようなセミナーを実施する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、今後IT化やDXに関心のある事業者。現在、取り組んでいないが取り組む意欲や予定のある事業者。また取り組んでいても、うまく活用ができていないと感じている事業者など。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市の企業もこのコロナ禍において、確実に経済影響を受けている。そのためITを活用してコロナによる影響の緩和や生産性の向上、業務の効率化や人手不足対策としての利用を検討する企業は多いと推測でき、DXへの関心も高まっていると思われる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度 令和4年1月18日 実施 セミナー名 「・インボイス制度・電子帳簿保存法の改正 ・はじめてのYouTubeの作成と活用方法」 会場受講者7名、オンライン受講者19名 合計26名(26社)受講						
	反省点	今回は、講義内容がたくさんありすぎて、講師も早口で話してくれたものの理解がしにくいものもあった、との事である。内容的にも2回に分けて、受講者の理解が深まるようにした方がよかった。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	① 自社でDXを推進するために、どのように取り組めばよいかというのを事業計画にあわせたものを計画していく。DXに取り組むための最初の一步として、なるべく導入にかかるコストと費用対効果が見えるような形でやさしい導入事例を基にした情報を提供したい。オンラインと対面、両方を併用しての開催方式を検討中である。 (仮講師)大阪府と協議しながら、DXに詳しい専門家に依頼する。						
	人材交流型	(仮カリキュラム) ・専門家によるDXの事例紹介 ・活用できるツールの紹介等 (スケジュール) 6月上旬頃 参加者募集 8月上旬頃 講習会開催						
	販路開拓型	② コロナの影響を受ける中、ますます営業活動が制限されている。そのため動画で自社の宣伝をするために、若者に人気のYouTube等の動画ツールを用いての動画作成の方法やツールの紹介を行い、事業者のデジタル化を推進する。オンラインと対面、両方を併用しての開催方式を検討中である。 (仮講師)大阪府と協議しながら、動画関係に詳しい専門家に依頼する。						
	ハンズオン型	(仮カリキュラム) ・専門家による動画の作成方法と集客方法の紹介 ・活用できる動画編集ツールの紹介等 (スケジュール) 8月上旬頃 参加者募集 10月上旬頃 講習会開催						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	局-5		中小企業のIT/IoT導入支援				IT・IoT	
	(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d)「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	DXに取り組むことにより、生産性の向上や業務効率化が図れる事、また人手不足の解消に繋がることがわかれば、もっとITを活用したり自社で開発を試みようという企業が出てくることが期待できる。							
	指標	アンケートにおいてITを利用する意欲が高まったと回答した割合			数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
								計	606,000
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	大東商工会議所	606,000 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。					
	支援対象企業の変化	DXに取り組むことにより、生産性の向上や業務効率化が図れる事、また人手不足の解消に繋がることがわかれば、もっとITを活用して生産性を向上させようという企業が出てくることが期待できる。						
	指標	ITを利用する意欲が高まった企業数			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。					
	支援対象企業の変化	動画作成のメリットや人手不足に対する営業の負担軽減になるため、業務効率化が期待される。						
	指標	ITを利用する意欲が高まった企業数			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		26	年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	リスクマネジメントとしての「BCP【事業継続計画】」の情報提供と策定方法を管内事業者に提示し、府内中小企業の強靱化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大規模災害になるといわれる「南海トラフ巨大地震」、地元においては上町・生駒の断層帯の地震のみならず、風水害・サイバー攻撃等様々な脅威が存在する。また、実際に30年度は大阪北部地震・台風21号により大阪府が被災地となり、昨年度においては新型コロナウイルス感染症への対応等、企業経営上の危機管理強化が望まれる中、「被害を最小限に抑え、速やかに事業を継続する」ための準備がBCPであるが、府内中小企業のBCP策定率は2割に満たないとの結果にとどまっており、未だ策定が進んでいない企業は多い状況にある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市域を主とした府内の事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口・巡回時において「緊急事態発生時に、より早く事業が復旧出来る体制を整えることは、取引先からの要請・対応のみにとどまらず、雇用の確保・新規取引先の拡大にも繋がるため、BCPの必要性は認識している。」との声が聞かれる。一方で「時間と費用の捻出が厳しい。」との声があるのも事実である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	今回より参加方法2通り準備。会場参加として、令和3年10月13日に商工会議所3階にて実施。もう一方は会場の講習会内容を録画し、申込者限定によるyoutubeを用いた視聴である。<視聴可能期間は11月1日～30日までとした。> 参加者数は会場が8社10名 録画視聴が6社6名である。 BCP策定の第一人者を講師に据え、策定方法のみならず感染症対策のBCPについても講演。併せて大東市の災害対策の担当者による地域の自然リスクについても併せて説明を得た。					
	反省点	参加者の満足度や今後の取り組みへの知識習得については、一定の成果を上げられたと感じている。しかしながら、まだまだ関心を持っていない事業所が多数存在するため、効果的な周知方法・普及啓発が必要ではないかと考えている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP普及啓発セミナーを実施する。 <内容>①「脅威」を身近に感じてもらい、BCPの必要性を理解してもらう。 ②大阪府及び大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い普及を行う。 ③管内の小規模企業への巡回指導等を通じ、BCPの策定を行おうとする企業を発掘し、セミナーの案内や個者支援を実施する。					
	人材交流型						
	販路開拓型	<実施時期>8月以降 <実施方法>会場での講習会及びオンライン(予定) 上記セミナー受講後又は本格的なBCP策定を望む事業者に対してハンズオン支援を実施する。					
	○ ハンズオン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-12	BCP・BCMの普及促進			BCP	
		(a)大阪府作成「超簡易版BCP」及び商工会連合会の支援制度を有効活用し、参加者に支援を促す。 (c)広報及び災害等の情報事例提供を通じて連携を深める。 (d)支援企業に対し、「事業継続計画」への策定支援に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。				
		17 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	BCP策定に対して「取組む予定がない。」「取組む必要がない。」と思っている事業所が、有事の際の事業継続だけでなく、顧客との信頼関係を構築できる等BCPがどれだけ重要か認識し策定を検討していただくきっかけとなる。					
		指標	大阪府作成簡易版BCPシートを作成できた企業数			数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	17	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		505,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。 案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。	
	支援対象企業の変化	BCP策定に対して「取組む予定がない。」「取組む必要がない。」と思っている事業所が、有事の際の事業継続だけでなく、顧客との信頼関係を構築できる等BCPがどれだけ重要か認識し策定を検討していただくきっかけとなる。		
	その他目標値	指標	大阪府作成簡易版BCPシートを作成できた企業数	
			数値目標	80%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。 案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。	
	支援対象企業の変化	避難訓練・非常用備蓄のみならず事業継続計画の策定が必要と感じる		
	その他目標値	指標	本格的なBCPを策定した企業数	
			数値目標	100%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		
	支援対象企業の変化	指標		
	その他目標値	指標		
			数値目標	

事業名		事業承継セミナー		事業番号	12	新規/継続	継続	
想定する実施期間		29	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業承継に向けた準備を早期に始める重要性や様々な課題への対策を学ぶためのセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えるとみられています。また、中小・小規模事業者が今後も事業を継続・発展させていくために、次世代へスムーズに「事業承継」を進めることが求められています。 そこで、事業承継への気づきや意識づけ、基本的な知識・考え方を学んでいただくことで、将来 事業承継を円滑に実施できる企業が1社でも多く生まれることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、将来の事業承継を検討する管内事業所すべてを対象とする						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業承継計画の立て方や現状の把握、目指すべきビジョンの設定、資金調達といった具体的な課題に対しての対策が進んでおらず、事業承継の知識習得に関するニーズが高いと思われる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度 「事業承継対策セミナー ～自社の価値を次世代につなぐ～」 ＜内容＞ ・1時間でできる事業承継計画の作り方 ・小さな会社でも成功するM&A 計画 15社 支援企業数 8社 8名 支援企業満足度 70%						
	反省点	事業承継への取り組みが進んでいない事業者が多く、引き続き周知徹底が必要であると考えている。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本セミナーは、事業承継に伴う様々な課題と対策・M&Aのリスクや流れ・資金調達・事業承継引継ぎ支援センターの活用など事業承継計画の作り方について講義・演習を行なう。 セミナー終了後に具体的な相談が生じた場合には、後日、職員や専門家による個別相談にて対応する。 また、大阪府事業承継ネットワーク事務局とも連携し、相談機能の強化を図っていく。 ＜開催時期＞ 8月下旬 ＜開催場所＞ 大東商工会館（オンライン配信も検討している） ＜テーマ＞ (仮称)事業承継セミナー ～M&Aを成功させる重要ポイントとやるべきこと～ ＜スケジュール＞ ●7月上旬：参加者募集 ●8月下旬：事業実施						
	人材交流型							
	販路開拓型							
	ハンズオン型							
独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
商-10		事業承継の支援事業				事業承継		
(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「事業承継支援」「事業計画作成支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 5社								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。					
	15社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートにおいて事業承継の準備の必要性について意識が高まったと回答した割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容→							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業における高校生採用事業		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人未満の企業の求人倍率は、5.28倍と高止まりの状況で、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。 そこで、大阪府立城東工科高等学校の学生に対し、製造業を営む中小企業の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足の課題を抱えている製造業の事業所全てを対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【令和3年度の実施状況】 ○実施時期：令和3年12月6日（月）～12月10日（金） 14時00分～17時00分 ○実施場所：参加企業（製造業） 7社 ○実施内容： ・城東工科高等学校の2年生が、2人ずつグループに分かれ各社を2日間訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒職場体験や若手社員等とのヒアリングを実施 ・職場体験の内容として、作業体験や事務作業、会議への参加など技術だけでなく会社が取り組むことの全体を体験し、 とらえられる体験も行った 高校側との調整により、令和3年度は本事業を8月から開催する段取りで準備を進めたが、緊急事態措置などコロナの影響で2回の延期を経て、最終的に12月の実施となった。 コロナの影響によって、本事業への参加を望む学生が想定人数を下回ってしまい、本事業への参画を望まれた企業の一部が参加できない結果となった。					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：城東工科高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。					
	○ 人材交流型	○実施時期：令和4年9月頃 ○実施場所：参加企業（製造業） 10社を予定					
	販路開拓型	○実施内容 ・城東工科高等学校の学生が5人前後のグループとなり各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施					
	ハズ'オ型	・城東工科高等学校の学生による、参加企業等を交えた事業報告会を開催 ・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		労-4	中小企業における高校生採用支援事業			雇用・求人	
		OSAKAしごとフィールドとの連携で、受入環境整備に関する情報を提供頂く。大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	10 社					
		指標	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合	数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		ビジネス講演交流会		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	今後当分の間、コロナと共存する「With Corona」において、経営者がとっておくべき対策についての講演会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会を開催することにより、経営力の向上・組織強化による地域経済の活性化に資することを目的にビジネス講演会及び交流会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会を開催してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。又、異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組みなどの意見交換を行なう交流会の開催を要望されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度 「中小企業の今後と日本経済」 講演会参加企業数 103社 258名 令和2年度 コロナの影響で中止 令和3年度 3月開催予定					
	反省点	管内事業所より、異業種の事業者との交流会を要望する声が多くあり、コロナの感染予防対策を講じての運営を検討していく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで講演会を開催する。又、講演会終了後、講師を交えて異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組み、課題を抱える中小企業が具体的に困っていることや改善したい内容、今後の新しいサービスの創出や企業間マッチングに向けた意見交換を行なう交流会を開催する。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	販路開拓		
		本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	70 社 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	70	社 ×	1.00	=	2,828,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		70	社	(小計)		2,828,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	2,828,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,828,000	円	×	0.50	=	1,414,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		1,414,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		事業番号	15	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	一般的に資金調達として注目されているクラウドファンディングですが、最近ではテストマーケティングやPR効果を狙った活用が増加。同制度を活用した事業者による成功の秘訣や事例を紹介します。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	クラウドファンディングは資金調達だけでなく、テストマーケティングやプロモーションの効果もあり、成長しているひとつの市場です。BtoBのものづくり企業も自社のリソースや技術を活用し、ブランド発信手法にクラウドファンディングを導入しています。 クラウドファンディングの制度内容や過去に大東市内の事業所でのプロジェクト成功例を中心に解説して「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を知っていただき、現事業を活性化する事が目的です。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内を中心に業種を問わず、すべての事業者を対象とします。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法を知りたい。 ②商材をBtoBからBtoC向けにカスタマイズして新市場を開拓したい。 事業所へ定期巡回や窓口相談などで上記のニーズを確認しています。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度開催 時：令和4年2月9日(木)午後6時から8時 場 所：大東商工会議所 3階 大研修室 講 師：GLC Japan(株) 【プログラム】 ①クラウドファンディングとは(仕組みと種類、プロジェクトの作成ポイント・実施スケジュール) ②産学連携とクラウドファンディング事例 ③クラウドファンディング活用プロジェクト成功事例 ④グループワーク					
	反省点	コロナの影響を思慮することで、開催時期が予定より遅くなってしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○開催日時：令和4年 開催月は9月から10月頃で開催を予定。 ○会場：大東商工会議所 ※コロナの状況によってはオンラインも検討中					
	人材交流型	○講師：検討中					
	販路開拓型	○定員：20名 ○対象：全業種 ○実施内容：クラウドファンディングによる資金調達・マーケティング・販路開拓への活用					
	ハズレ型	※個別相談を希望する事業所については、専門家・職員によるアフターフォローを行っていく。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	商-19	クラウドファンディングの活用促進			販路開拓		
		支援企業に対し、「販路支援」などの支援へ繋げる。カルテ化予定企業数は8社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所のホームページ、メールマガジン、SNSや市報などにより、募集を行います。 また、日頃の相談時にクラウドファンディングのメリットを周知する機会を増やすなど広報周知活動に尽力します。				
	15	社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	クラウドファンディングによる効果的な経営手法を学び、導入を検討している企業数			数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 30,300	円 ×	15	社 ×	1.00	=	454,500	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		15	社	(小計)		454,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
					計		454,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	グループワークを実施して他社の企画内容を知ることにより、クラウドファンディングの実施意欲を向上させる事を目的としているため、単価30,300円とする。							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	454,500	円 ×	1.00	=	454,500	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	大東商工会議所		454,500 円				
				円				
				円				
				円				

事業名		女性起業家セミナー		事業番号	16	新規/継続	新規
想定する実施期間		4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	起業をして間もない方、起業を検討されている方や興味のある方を対象として、起業に必要な心構えや事業経営の基本やポイントを学ぶセミナーを実施し、女性起業家育成を推進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市では起業・創業支援に注力しており、ワンストップ相談窓口の大東ビジネス創造センター(D-Biz)の設置、大東市創業支援等事業計画、夢をかなえる起業応援補助金等の制度活用を推奨。その効果もあり、大東市の女性起業家数は過去5年間実績(平成28年:8人、平成29年:8人、平成30年:18人、令和元年:12人、令和2年:19人)と増加傾向になっており、更なる女性起業家を増やし地域活性化を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市や近隣に在住する女性で起業して3年未満の方や起業を検討している方を対象とする。将来的に起業をしたいと思っているが、何から始めたらよいのか、どのような準備が必要であるかという起業の基礎知識が不足している方をメインとする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市や近隣に在住している子育て中の女性には、起業して1年未満の方や将来的に起業をしたいと思っている方が多数おり、事業経営の基本やポイントを学びたいとの声もあって、事業を実施することで新たな起業ニーズが見込まれる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○開催日時:令和4年 開催月は10月から11月頃で開催を予定。平日の午後実施 ○会場:大東商工会議所 ※コロナの状況によってはオンラインも検討中 ○講師:検討中 ○定員:20名					
	人材交流型	○対象:起業して3年未満の方や将来的に起業を考えている方 ○実施内容:経営者としての心構えや、良いスタートを切るために知っておきたい起業準備のポイント【テーマ】					
	販路開拓型	①起業とは(経営者の魅力とリスク) ②起業のスケジュール(スムーズに起業するために必要な準備・計画) ③起業に必要なポイント(ビジネスモデルに必要な視点やビジネスプラン作成のポイント) ④起業時の資金調達について(起業に使える資金調達の種類や準備時の注意点) ⑤事業計画を立てる上でのポイント(事業計画書の作り方、目的・メリット・注意点) ⑥グループワーク					
	ハズオン型	※個別相談を希望する事業所については、専門家・職員によるアフターフォローを行っていく。					
	○ 独自提案型	大東市が策定する創業支援等事業計画に参画、また創業支援機関ネットワーク会議(当所、枚方信用金庫、株日本政策金融公庫)に参加する。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	商-15 起業家の育成、創業の促進	
		企業に対し、「創業支援」などの支援へ繋げる。カルテ化予定企業数は5社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所のホームページ、市報などにより募集を行います。地域在住で子育て中の女性団体に対しても広報周知活動を行います。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	起業に必要な知識を学び、起業に向けて何がポイントは何なのか、どんな準備(事業計画・資金調達他)をしていく必要があるのかといった不安を解消し、起業に対する意欲を向上させる。				
	指標	起業意欲が高まって、起業準備のイメージができた参加者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 30,300	円 ×	15	社 ×	1.00	=	454,500	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		15	社	(小計)		454,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
					計		454,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	グループワークを実施して他者との意見交換を実施することにより、起業の意欲を向上させる事を目的としているため、単価30,300円とする。							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	454,500	円	×	1.00	=	454,500	円	()
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	大東商工会議所		454,500 円				
				円				
				円				
				円				

事業名		製造業のための安全道場		事業番号	17	新規/継続	継続				
想定する実施期間		27	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	体感型の安全教育を実施し、安全対策への意識向上と労災事故の減少を図る。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東商工会議所および北大阪商工会議所管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度、3年度はコロナ禍の影響により共同開催ができなかった。 ※(参考)【令和元年度の実施状況】 開催日：令和元年8月28日、9月4日、9月11日、9月18日 全4日 時間：両日とも、13時30分～16時30分 会場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参加：4日間で、22社・31名が参加 (支援企業満足度96点) (大東：12社16名、北大阪：10社15名)									
	反省点	令和元年度は1社から多数の参加希望があり、参加社数が少なくなりました。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施時期：令和4年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少人数で詳しく受講できるように、1日につき6社を対象とし、計4日実施する)									
	○ 人材交流型										
	販路開拓型	○会場：株式会社 エクセディ									
	ハズオン型	○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。									
	独自提案型	実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		その他	
		本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上のほか、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、PRを行う。								
	24	社									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことにつながる。									
	指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合				数値目標	90%				
	その他目標値	目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	24	社 ×	1.00	=	969,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		24	社	(小計)		969,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	969,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	969,600	円	×	0.75	=	727,200	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		399,960 円		算出した各補助金額の1割を代表団体である大東に配分 <支援企業数> 大東 : 12社 北大阪: 12社			
		北大阪商工会議所		327,240 円					
				円					
				円					
			円						

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大東商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	220	25,000	5,500,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000	
金融支援（経営指導型）	45	40,000	1,800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	10	20,000	200,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	20	20,000	400,000	
事業計画作成支援	27	50,000	1,350,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	30	10,000	300,000	
5S支援	2	10,000	20,000	
IT化支援	3	20,000	60,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	81	5,000	405,000	
結果報告	220	10,000	2,200,000	
小 計	-		15,085,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務支援	19	456,000	
専門家連携	10	240,000	
金融支援	10	240,000	
		0	
小 計	39	936,000	936,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		29,984,794